



平成 24 年 2 月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成 24 年 4 月 13 日

上 場 会 社 名 株式会社テイツー 上場取引所 大
コ ー ド 番 号 7610 URL http://www.tay2.co.jp
代 表 者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 堀 久志
問合せ先責任者 （役職名） 取締役副社長 （氏名） 荒井 薫 (TEL) 03 (5719) 4775
定時株主総会開催予定日 平成 24 年 5 月 25 日 配当支払開始予定日 平成 24 年 5 月 28 日
有価証券報告書提出予定日 平成 24 年 5 月 29 日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成 24 年 2 月期の業績（平成 23 年 3 月 1 日～平成 24 年 2 月 29 日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売 上 高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 2 月期	36,188	△7.0	740	△17.2	739	△15.8	△19	—
23 年 2 月期	38,897	△2.2	894	△24.1	878	△20.8	391	△45.1

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総 資 産 経常利益率	売 上 高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24 年 2 月期	△37.76	—	△0.4	6.3	2.0
23 年 2 月期	755.33	—	7.3	7.8	2.3

（参考）持分法投資損益 24 年 2 月期 19 百万円 23 年 2 月期 — 百万円

（2）財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 2 月期	12,220	5,366	43.9	10,349.90
23 年 2 月期	11,257	5,519	48.8	10,604.83

（参考）自己資本 24 年 2 月期 5,358 百万円 23 年 2 月期 5,490 百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24 年 2 月期	△18	75	1,402	2,828
23 年 2 月期	—	—	—	1,368

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23 年 2 月期	—	150.00	—	110.00	260.00	134	34.4	2.4
24 年 2 月期	—	110.00	—	110.00	220.00	113	—	2.1
25 年 2 月期（予想）	—	110.00	—	110.00	220.00		26.5	

3. 平成 25 年 2 月期の業績予想（平成 24 年 3 月 1 日～平成 25 年 2 月 28 日）

（％表示は、通期は対前期、第 2 四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売 上 高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期（累計）	16,000	△4.6	330	21.1	320	13.7	170	—	328.35
通 期	36,000	△0.5	800	8.1	780	5.5	430	—	830.52

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(注) 詳細は21ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

24年2月期	551,400株	23年2月期	551,400株
24年2月期	33,652株	23年2月期	33,652株
24年2月期	517,748株	23年2月期	517,748株

(注) 1株当たり当期純利益算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続きを実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	13
(3) 株主資本等変動計算書	15
(4) キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 重要な会計方針	19
(7) 会計処理方法の変更	21
(8) 財務諸表に関する注記事項	22
(貸借対照表関係)	22
(損益計算書関係)	22
(株主資本等変動計算書関係)	24
(キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(リース取引関係)	25
(金融商品関係)	25
(有価証券関係)	26
(デリバティブ取引関係)	26
(退職給付関係)	27
(ストック・オプション等関係)	27
(税効果会計関係)	28
(持分法損益等)	29
(企業結合等関係)	29
(資産除去債務関係)	30
(賃貸等不動産関係)	30
(セグメント情報等)	30
(関連当事者情報)	30
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する定性的情報

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国の経済は、東日本大震災によるサプライチェーンの停滞や電力不足といった供給制約からは徐々に回復しているものの、ヨーロッパ発の世界財政危機に伴う海外経済の減速など、先行きの不透明感が高まっております。当社が属する小売・サービス業におきましては、少子高齢化に伴う就業人口の減少が続くなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

こうした経営環境の下、営業部門につきましては、古本市場蓮田店（埼玉県）及びブック・スクウェア菰野店（三重県）のレンタル売場を「TSUTAYA」としてリニューアルオープンするとともに、業績不振であった店舗の閉鎖及び既存の古本市場店舗の改装を集中して行うなど、店舗網強化及び利益確保体制の整備を図ってまいりました。新規出店に関しましては、収益性を重視する厳選出店を行い、古本市場加古川別府店（兵庫県）を出店しました。店舗運営の面では、引き続きオペレーションの改善を行い、人件費等の固定費削減について一定の成果を収めることができました。

また、今後の成長性が期待されるEC部門に関しましては、当社が運営する「フルイチョンライン」の成長のみならず、モバイル市場や提携マーケットプレイスの戦略的な利用により売上を伸ばすことができました。なお、下期につきましてはシステム投資を行い、ユーザーインターフェースのみならずバックヤードシステムの改善を図ってまいりました。

間接部門につきましては、経営体制の刷新を行う中、間接部門の業務効率化を徹底し、利益貢献を図ってまいりました。新規事業に関しましては、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）を活用した「消費者参加型」のマーケティングを実施する新会社「TWO-BASE株式会社」を設立し、その活動の第1弾として「ペットサプリメント」市場に参入しました。また、「プリペイドカード事業」参入を本格的に検討するなど、来期以降の準備を着実に進めてまいりました。

しかしながら、個人消費低迷の影響で客数の維持が難しい状況が続いた影響等で、当事業年度の売上高は361億8千8百万円（前期比7.0%減）となりました。利益の面では、売上高の減少に加え、ECシステム開発や店舗改装の集中など、将来のための先行投資が重なったこともあり、営業利益は7億4千万円（前期比17.2%減）、経常利益は7億3千9百万円（前期比15.8%減）となりました。また、資産除去債務に関する会計基準の適用等に伴う3億4千1百万円の特別損失を計上した影響等により、当期純損失は1千9百万円となりました。

また、平成23年9月12日を効力発生日として、当社のアイ・カフェ事業部門を会社分割し、株式会社カジ・コーポレーションに承継いたしました。これにより、キャッシュ・フローの大幅な改善を実現するとともに、既存政策の抜本的な見直しを図り、経営資源の選択と集中を図ることができました。

『店舗数の推移』

(単位：店)

	期首現在	出店	退店	事業売却	業態変換	増減	期末現在
古本市場直営店舗	102	1	△2	—	△1	△2	100
古本市場業務提携・FC店舗	13	—	△4	—	1	△3	10
ブック・スクウェア直営店舗	4	—	△1	—	—	△1	3
Family Mart 当社直営店舗	2	—	—	—	—	—	2
アイ・カフェ直営店舗	16	—	△2	△14	—	△16	0
アイ・カフェFC店舗	14	—	—	△14	—	△14	0
合計	151	1	△9	△28	0	△36	115

次期の見通し（平成24年3月1日～平成25年2月28日）

今後のわが国の経済につきましては、債務危機に見舞われているヨーロッパ経済の低迷や原油など資源価格の高止まりなどを背景に、先行きに不透明感が続くものと思われます。当社の属する小売サービス業におきましても、雇用環境の改善が見込まれないことによる消費マインドの低迷を背景として個人消費の回復は見込み難しく、厳しい経営環境が続くものと考えております。

こうした環境の下、当社といたしましては、中期的な成長戦略の基本的な考え方として「人材育成と生産性の向上」、「中核事業の進化と拡大」、「新規事業・新規市場の創出」の3つの方向性を基軸として、当社の成長を実現すべく努力してまいります。

店舗運営におきましては、より一層のコスト管理と、効率的な店舗オペレーション、新入社員及びパート・アルバイトの早期戦力化に向けて努力してまいります。なお、商材別マクロ市場の動きに合わせた販売戦略の展開による売上拡大や、既存店舗のスクラップ&ビルドを積極的に検討してまいります。

新規事業に関しましては、すでに発売が決まっている「ペットサプリメント」の販売に注力するとともに、「プリペイドカード事業」の運営体制作りにも努めるなど、新規事業をいち早く軌道に乗せるべく努力してまいります。

以上の結果、平成25年2月期の売上高は360億円（前期比0.5%減）、営業利益は8億円（前期比8.1%増）経常利益は7億8千万円（前期比5.5%増）、当期純利益は4億3千万円（前期は1千9百万円の当期純損失）を見込んでおります。

（注）上記の予測は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日における仮定を前提としております。実際の実績等は業況の変化等により、上記予測と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

流動資産は78億5千2百万円となり、前事業年度末と比べて18億8千9百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金、商品が増加したことによるものであります。

固定資産は43億6千7百万円となり、前事業年度末と比べて9億2千7百万円減少いたしました。これは主にアイ・カフェ事業部門の会社分割に伴う有形固定資産及び差入保証金の譲渡によるものであります。

上記により、当事業年度末の総資産額は122億2千万円となり、前事業年度末と比べて9億6千2百万円増加いたしました。

(負債の部)

流動負債は34億2千3百万円となり、前事業年度末と比べて1億5千4百万円減少いたしました。これは主に短期借入金の増加があった一方で、買掛金、未払法人税の減少によるものであります。

固定負債は34億2千9百万円となり、前事業年度末と比べて12億7千万円増加いたしました。これは主に長期借入金の増加、資産除去債務の計上によるものであります。

上記により、当事業年度末の負債総額は68億5千3百万円となり、前事業年度末と比べて11億1千5百万円増加いたしました。

(純資産の部)

純資産は53億6千6百万円となり、前事業年度末と比べて1億5千2百万円減少いたしました。これは株主への配当金の支払い等によるものであります。

上記により、当事業年度末の自己資本比率は43.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末と比較して14億5千9百万円増加し、28億2千8百万円となりました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの原因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果減少した資金は、1千8百万円となりました。

主な要因は、税引前当期純利益1億2千1百万円、減価償却費5億4千6百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額3億4千1百万円、棚卸資産の増加4億4百万円、仕入債務の減少5億4千4百万円、法人税等の支払4億3千8百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果増加した資金は、7千5百万円となりました。

主な要因は、アイ・カフェ事業部門の会社分割による収入4億2千5百万円、有形固定資産の取得による支出1億4千3百万円、無形固定資産の取得による支出1億5千7百万円、差入保証金の差入による支出1億2千5百万円、差入保証金の回収による収入1億4千2百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果増加した資金は、14億2百万円となりました。

主な要因は、短期借入金の増加7億5千万円、長期借入による収入17億円、長期借入金の返済による支出7億4千2百万円、配当金の支払による支出1億1千3百万円、リース債務の返済による支出1億9千1百万円等であります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期
自己資本比率 (%)	40.1	40.0	46.0	47.9	43.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.4	21.3	28.2	28.0	22.1
債務償還年数 (年)	1.9	28.0	1.8	1.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	26.1	2.0	23.3	33.7	—

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 平成23年2月期までの各指標は連結ベースの財務数値により、平成24年2月期の各指標は単体ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 債務償還年数とインタレスト・カバレッジ・レシオは、平成24年2月期については営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、企業価値の向上に努めております。利益配分にあたっては、将来の事業展開に備えた内部留保の充実を勘案し、配当性向25%以上を目処として業績に応じた配当を安定的に実施することを基本方針としております。ただし、特別な損益等の特殊要因により税引後当期純利益が大きく変更する営業年度につきましては、その影響を考慮した配当を実施いたします。なお、内部留保金につきましては、業務の一層の効率化を図るためのシステム開発や、人材育成といった社内体制の充実など、経営基盤の確立に充当する予定であります。

上記基本方針の下、当期の配当金に関しましては1株当たり220円（中間配当110円）とさせていただく予定であります。なお、平成25年2月期の配当金に関しましては、1株当たり220円（中間配当110円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業展開及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて主な事項を以下に記載しております。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めております。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

1) 事業環境の変化について

当社で展開するすべての事業は、少子高齢化の進捗やコンテンツ配信市場の拡大、情報技術及び情報通信インフラの進化等から、ビジネスモデルの適合性に関し大きな影響を受ける可能性があります。当社では、これらの事業環境変化に対し取扱商材の見直し等の検討を実施しておりますが、今後の事業環境の変化と当社の事業戦略によっては、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

2) 業績の変動要因

①リサイクル品の仕入について

当社は、店頭にて一般消費者等よりリサイクル品を仕入（買取）しておりますが、リサイクル品は新品と異なり仕入量の調整が難しいという特性を有しており、仕入量及び品質の両面において安定的な調達ができない場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②新品家庭用テレビゲーム販売の季節変動について

当社は、中核商材として新品家庭用テレビゲームを取扱っておりますが、新品家庭用テレビゲームの販売には季節変動があり、年末年始及び春休み・夏休みに売上が集中する傾向があります。また、当該商品は、各商品メーカーの商品開発等の遅延による発売延期等によっても、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③直営店及びFC店の出退店について

当社は、「古本市場」「ブック・スクウェア」等の直営店及びFC店による多店舗展開を行っており、計画通りに出店物件を確保できない場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、既存店舗において立地環境や競合環境等の変化によって店舗の採算が悪化した場合には、退店によって経営成績に影響を与える可能性があります。

④基幹系システムについて

当社は、基幹系システムとして「第3次CRM（顧客情報）システム」を使用し商品在庫の個別管理や購買履歴の分析等を行っており、これらのシステムは営業面において大きく貢献しております。当社は、これらのシステムの運用・保守を専門知識のある業者にメンテナンスを委託し、データセンターにシステムを保管したうえで24時間の稼働監視を実施しておりますが、大規模な災害や広域的な通信障害が長時間にわたり発生した場合、プログラムに予期せぬ障害が発生した場合は、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤電子商取引による販売について

個人向け電子商取引の市場規模は依然拡大傾向にあり、その普及には大きな期待がもたれております。現在の電子商取引は、パソコンを利用した販売が中心となっておりますが、インターネット接続可能な携帯電話やテレビなどによる取引が拡大しており、電子商取引のプラットフォームは多様化していく傾向にあります。さらに、電子決済・認証等についても様々な仕組みが開発されており、電子商取引にかかるシステム開発コストの増加及び法的規制等により、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥システムトラブルによるリスクについて

当社の営むインターネット通信販売は、インターネット網を利用した電子商取引を主体としており、取引及び顧客情報の安全性については、十分なシステム管理運営を行っております。しかしながら、災害・事故・悪意のある不正なアクセス（いわゆるハッキング）等により、当該電子商取引システムが障害を受けた場合には、当社内にとどまらず、ネットワークを通じて利用者のコンピュータへ影響が及ぶ懸念があります。これらの事態が生じた場合には、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

3) 法的規制

①再販価格維持制度について

当社は、中核商品の1つとしてリサイクル品の書籍及びCDを取扱っておりますが、当該商品は新品の段階で「再販価格維持制度」（以下「再販制度」という。）の適用対象となっております。再販制度とは、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第23条の4に基づき著作物等を発行する事業者が販売の相手方と再販売価格（定価）を決めてこれを維持する契約をしても、同法は適用されないという制度であります。公正取引委員会は、平成13年3月23日に、同制度の廃止を促す意見に対して、国民の知る権利を阻害する可能性があるなど、文化・公共面での影響が生じる恐れがあるとし、国民的合意が形成されていないことから同制度を残置することが適当である旨の発表を行いました。これにより、当社の取扱商材への影響は当面ないものと考えられます。しかしながら、今後において制度の改正又は廃止等が行われた場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

②古物営業法について

当社が行っているリサイクル品の買取及び販売事業は、「古物営業法」による規制を受けております。監督官庁は営業所が所在する都道府県ごとの都道府県公安委員会であり、同法及び関連諸法令による規制の要旨は次のとおりであります。

- a. 事業を開始する場合には、営業所が所在する都道府県ごとの都道府県の公安委員会の許可を必要とする（同法3条）
- b. 買取に際して、相手方の住所、氏名、職業及び年齢が記載された文書の交付を受ける必要がある（同法15条）
- c. 取引年月日、古物の品目及び数量、古物の特徴、相手方の住所、氏名、職業、年齢等を帳簿等に記録する必要がある（同法16条）

当社は、以下を独自のルールとして、健全な店舗運営を行っておりますが、不測の事態により事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

- a. すべての買取について本人確認を行う。
- b. 同一顧客から同一アイテムの買取を2点以上行わない。
- c. その他、盗品の疑いがある場合には、買取を行わない。

③大規模小売店舗立地法について

当社の出店政策につきましては、「大規模小売店舗立地法（以下「立地法」という。）」の規制を受ける場合があります。立地法の概要は、以下のとおりであります。

- a. 対象となる店舗は1,000㎡超のもの
- b. 調整対象の事項は、地域社会との調和・地域づくりに関する事項として
 - ・駐車需要の充足その他による周辺の地域の住民の利便及び商業その他の業務の利便のために配慮すべき事項（交通渋滞、駐車、駐輪、交通安全その他）
 - ・騒音の発生その他による周辺の生活環境の悪化の防止のために配慮すべき事項
- c. 本法の運用主体は、都道府県、政令指定都市とする。同時に市町村の意思の反映を図ることとし、また、広範な住民の意思表示の機会を確保する。

④消防法について

古本市場店舗及びブック・スクウェア店舗では、公共の施設として消防法の適用を受けております。店舗には消防法に定める防火管理者を各店舗に設置し、火災防止に努めると同時に、従業員に対しても教育を実施しております。しかしながら、法令の改正等があった場合、対応準備コストが必要となり、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤特定商取引に関する法律について

当社の営むインターネット通信販売は、「特定商取引に関する法律」における通信販売業に該当しております。「特定商取引に関する法律」は、インターネット通信販売において、広告に必要な記載事項及び誇大広告の禁止等を定めており、当社は当該法律を遵守しておりますが、法令の改正等があった場合、対応準備コストが必要となり、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

4) 人材の確保と育成

当社は積極的な事業展開を図っているため、必要な人材の確保と早期育成が重要な経営課題と認識しております。能力開発制度の充実や社員の自立的な成長を基本とする人事制度等により早期の人材育成を図っておりますが、事業展開のスピードに見合った人材採用と育成が計画通りに進まない場合には、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

あります。

5) 個人情報の保護

「個人情報の保護に関する法律」の施行に伴い、当社は個人情報保護方針・社内規程・マニュアル等を制定し、役員及び取引先の研修・指導やセキュリティ管理ソフトの導入等によって、個人情報の取扱に関し細心の注意を払うよう留意してまいりました。しかしながら、個人情報の漏洩等の事故が発生した場合には、当該個人からの賠償請求等がなされること及び当社に対する信頼感の低下に伴う売上高減少等により、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

6) 各都道府県の条例について

当社の各事業は、国が定める法律による規制のほかに、各都道府県が定める条例により規制を受ける場合があります。条例は地域の特性等を考慮のうえ定められており、地域環境の変化によって内容の強化等改正がなされる場合も考えられます。当社は定められた条例を遵守し地域の秩序が守られるよう取組んでおります。

（例）「東京都青少年の健全な育成に関する条例」の場合

当事業に関連する主な条項の概略は次のとおりであります。

（条例の記載内容は一部割愛しております）

・不健全な図書類等の販売の規制

図書類、映画等の内容が、青少年に対し、性的感情を刺激し、犯罪を誘発するような場合は販売・観覧をしないように努めなければならない。

・古物買受けの制限

青少年からの古物を買受けてはならない。青少年が保護者の委託等による場合はその限りでない。

・深夜外出の制限

深夜の時間帯に営業に係る施設内及び敷地内にいる青少年に対し、帰宅を促すよう努めなければならない。

なお、当社は、統一された自主規制を定め、全国に店舗展開を行っております。

7) 差入保証金について

当社の直営店はローコストでスピーディな出店を行うことを目的に、ほぼ全ての店舗において賃貸物件を利用しており、貸主に対して敷金を差入れております。また、地主（貸主）に建物の建築を依頼し賃借を行う場合には、建築費の一部を貸主に対し建設協力金として貸付け、契約期間内に賃料と相殺で当社に返済される契約を締結する場合があります。

これらの契約は、貸主の経済的破綻等により賃料の相殺だけでは賄いきれず敷金又は建設協力金の返還が不能になる場合があります。このような場合は当社に損失が発生する可能性があります。また、借主である当社側の都合による契約の中途解約の場合等、契約内容に従って返還請求権の放棄や違約金の支払いが必要となる場合があります。

8) 店舗の業績推移について

当社は、固定資産及びリース償却資産の購入を含む一定の初期投資を要する店舗を出店し運営しております。各店舗の業績推移如何によっては投資資金回収が困難となり、減損処理又は撤退による特別損失の発生により当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

9) 出資に係るリスクについて

当社は当社の中期成長戦略に関する未公開企業等に出資を行っております。このような未公開企業等への出資は不確定要素を多く含んでおり、その業績の推移によっては株式の減損等、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

10) 繰延税金資産について

当社は、合理的な方法により将来の課税所得を見積った上で繰延税金資産を計上しておりますが、消費環境変化等により課税所得の見積を減額する必要がある場合は、繰延税金資産の調整額が費用として計上され、当社の経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

11) 短時間労働者に対する厚生年金適用拡大等について

厚生労働省は、将来にわたる年金財政の安定化等を目的に、短時間労働者（正社員以外の労働者で、一週間の所定労働時間が正社員より短い労働者）に対する厚生年金への加入基準を拡大すべく検討しております。

当社は多くの短時間労働者を雇用しており、今後当該年金制度が変更され、厚生年金適用基準の拡大が実施された場合には、短時間労働者への就労希望者の減少等の発生及び当社が負担する保険料の増加等により、当社の店舗運営や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは(株)ティーツー及び子会社2社、関連会社3社により構成されております。

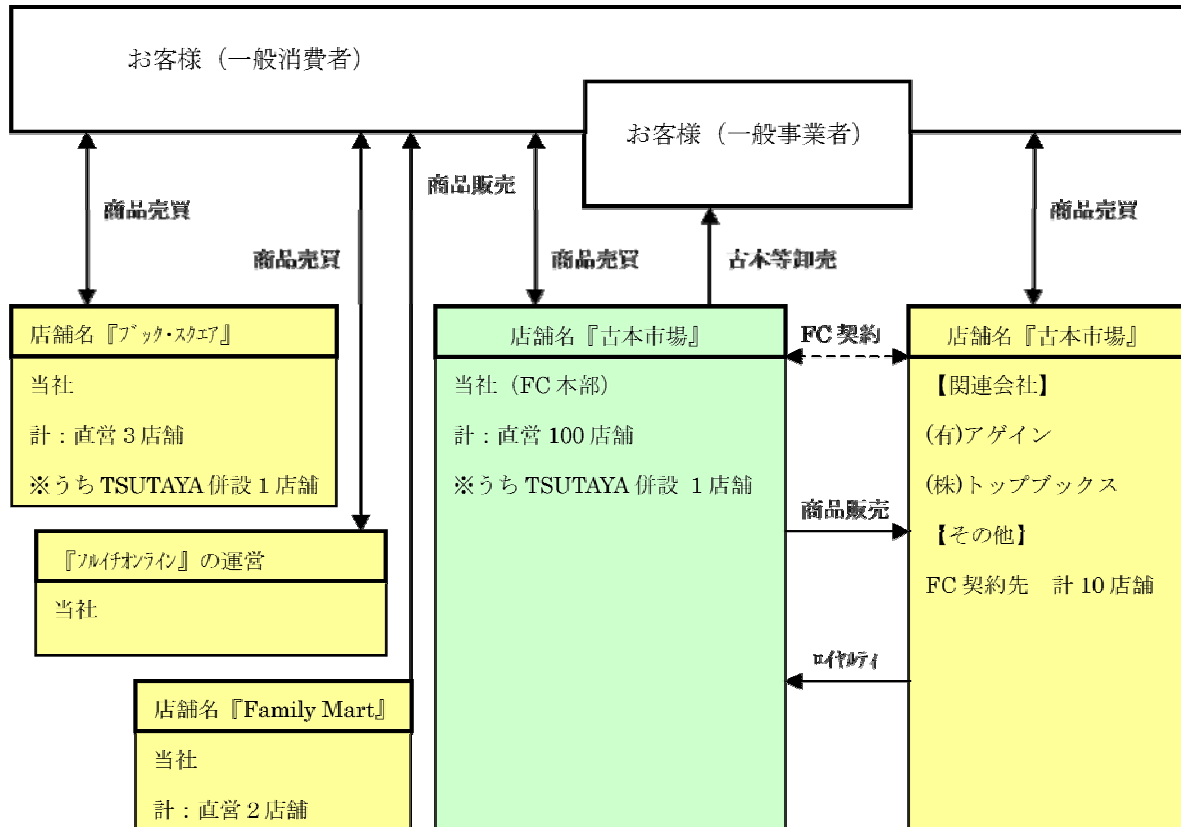
当社は、「古本市場」直営店運営及びフランチャイズ本部運営、「ブック・スクウェア」等の店舗を運営するとともに、「フルイチオンライン」によるインターネット通信販売を行っております。

また、平成23年8月に当社の100%出資の子会社であるTWO-BASE株式会社を平成23年10月に当社の100%出資の子会社であるTAY TWO MARKETING, INC. を設立いたしました。重要性が乏しいため連結決算を行っておりません。

関連会社である有限会社アゲイン、株式会社トップブックスは「古本市場」店舗をフランチャイジーとして運営、インターピア株式会社はシステム開発事業を行っております。

なお、平成23年9月12日を効力発生日として、アイ・カフェ事業を吸収分割し、株式会社カジ・コーポレーションに承継しております。

(事業系統図)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、すべてのステークホルダーからの信頼獲得、お客様の立場にたった事業運営による企業価値の最大化、変化に対応する自己改革推進を基本方針として、経営に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、持続的な増収増益と収益性の向上の観点から、営業キャッシュ・フロー及び売上高営業利益率を重要経営指標と位置づけております。中期的な目標としては、営業キャッシュ・フロー20億円、売上高営業利益率5%以上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、中期的な成長戦略として「人財育成と生産性の向上」、「中核事業の再構築」、「新規事業・新規市場の創出」の3つの基本的な方向性を基軸としております。

企業の成長は人の成長という認識の下、社員の能力開発支援、教育研修プログラムの充実を図ると同時に、仕事の改善を意識する評価基準の導入やパート・アルバイトの能力向上と社員の適正な配置等により生産性向上を進めてまいります。

この人財育成を土台として、中核事業の再構築を行ってまいります。具体的には商材別、店舗別の損益管理レベルの向上を図ると同時に、今までの出店戦略を見直し、新たな収益モデルの開発を行ってまいります。加えて、EC売上高の拡大を目指すべく、販売システムと物流システムの改善を行います。

また、当社は中期的な成長のために新規事業、新規市場の創出が不可欠であると認識しております。現在当社が運営している業態・商材と相乗効果を産み出せる新規事業の可能性を検討し、今後の当社の成長を実現してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

店舗運営に関しましては、当社の強みであるリサイクル品の取扱いを強化し、買取・販売の強化、在庫水準の適正化を図ることにより利益率の向上を図ってまいります。また、各商材別の業界の動き及びトレンドの変化、お客様の動向を素早く店舗運営に反映し、売上及び利益の最大化を目指してまいります。加えて、顧客情報システムを最大限に活用し、顧客利便性向上及び利益改善を図ってまいります。

また、フルイチオンラインサイトの知名度向上及び他のサイトとのアライアンスなどにより、フルイチオンラインサイトへのアクセス数を増加させることで、売上高の拡大を図るとともに、ECシステムをさらに向上させたシステムの整備を行い、他のECサイトとの差別化を図ってまいります。これらに加え、物流費用等を含めたコスト管理を徹底することにより、収益性の向上に努めてまいります。

なお、出店戦略に関しましては、収益性を最重視する厳選出店を行うと同時に、新規出店と並行してスクラップ&ビルド及び大型の店舗改装を進め、店舗競争力の強化を図ってまいります。さらに、商材の組み合わせに変化をつけた店舗パッケージの開発等を通じて、より多くのお客様の満足を追求してまいります。

(5) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 2 月28日)	当事業年度 (平成24年 2 月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,452,226	2,612,008
売掛金	365,653	300,329
商品	3,502,924	3,907,897
貯蔵品	35,291	23,269
有価証券	—	300,000
前払費用	243,472	203,137
繰延税金資産	217,660	213,855
未収入金	77,178	55,887
未収還付法人税等	—	130,673
その他	68,448	105,370
流動資産合計	5,962,856	7,852,429
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,839,945	2,481,326
減価償却累計額	△1,900,868	△1,722,601
建物（純額）	939,077	758,724
構築物	369,044	332,594
減価償却累計額	△245,572	△237,995
構築物（純額）	123,471	94,598
車両運搬具	6,159	6,159
減価償却累計額	△6,036	△6,098
車両運搬具（純額）	123	61
器具及び備品	706,730	513,664
減価償却累計額	△557,984	△389,051
器具及び備品（純額）	148,746	124,613
土地	242,279	242,279
リース資産	792,528	738,032
減価償却累計額	△352,942	△406,233
リース資産（純額）	439,585	331,799
その他	—	13,193
減価償却累計額	—	△7,188
その他（純額）	—	6,004
有形固定資産合計	1,893,284	1,558,081
無形固定資産		
ソフトウェア	265,658	280,571

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 2 月28日)	当事業年度 (平成24年 2 月29日)
電話加入権	12,601	—
その他	21	3,675
無形固定資産合計	278,281	284,246
投資その他の資産		
投資有価証券	37,437	67,366
関係会社株式	159,705	169,868
長期貸付金	412,352	244,553
長期前払費用	121,810	81,316
繰延税金資産	788,134	699,190
差入保証金	1,581,576	1,262,971
その他	22,185	90
投資その他の資産合計	3,123,203	2,525,356
固定資産合計	5,294,768	4,367,684
資産合計	11,257,624	12,220,114
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,438,686	893,921
短期借入金	—	※1 750,000
1年内返済予定の長期借入金	725,753	781,859
リース債務	182,278	167,599
未払金	380,857	326,835
未払消費税等	48,095	22,850
未払費用	146,163	130,160
未払法人税等	265,850	—
預り金	14,590	11,136
賞与引当金	87,350	68,148
ポイント引当金	278,370	256,888
設備関係未払金	1,722	5,306
資産除去債務	—	1,170
その他	9,186	8,049
流動負債合計	3,578,904	3,423,926
固定負債		
長期借入金	1,353,838	2,255,276
リース債務	345,768	255,982
退職給付引当金	228,126	255,909
役員退職慰労引当金	170,567	177,245
資産除去債務	—	406,743

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 2 月28日)	当事業年度 (平成24年 2 月29日)
その他	61,291	78,691
固定負債合計	2,159,591	3,429,848
負債合計	5,738,496	6,853,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,165,507	1,165,507
資本剰余金		
資本準備金	1,119,796	1,119,796
資本剰余金合計	1,119,796	1,119,796
利益剰余金		
利益準備金	16,117	16,117
その他利益剰余金		
別途積立金	2,940,000	3,240,000
繰越利益剰余金	500,802	67,348
利益剰余金合計	3,456,920	3,323,466
自己株式	△249,199	△249,199
株主資本合計	5,493,024	5,359,570
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,394	△931
評価・換算差額等合計	△2,394	△931
新株予約権	28,498	7,700
純資産合計	5,519,128	5,366,339
負債純資産合計	11,257,624	12,220,114

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月 28 日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月 29 日)
売上高	38,897,966	36,188,221
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	3,659,724	3,498,024
当期商品仕入高	27,272,909	26,344,316
合計	30,932,634	29,842,340
商品期末たな卸高	3,502,924	3,907,897
商品売上原価	27,429,710	25,934,443
施設運営原価	1,504,273	706,458
売上原価合計	28,933,983	26,640,901
売上総利益	9,963,982	9,547,319
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	302,623	244,706
役員報酬	156,566	135,973
給料及び手当	1,398,619	1,388,729
賞与	238,946	264,694
パート・アルバイト給与	1,221,079	1,119,482
賞与引当金繰入額	81,158	68,148
役員退職慰労引当金繰入額	25,979	25,639
退職給付費用	36,050	53,715
法定福利費	264,894	275,330
賃借料	2,008,835	1,995,818
消耗品費	376,264	295,593
水道光熱費	362,133	347,810
手数料	656,867	442,972
リース料	21,847	15,276
減価償却費	547,218	526,054
その他	1,370,547	1,606,987
販売費及び一般管理費合計	9,069,634	8,806,932
営業利益	894,347	740,386
営業外収益		
受取利息	5,200	4,220
受取配当金	862	1,020
受取賃貸料	37,474	40,536
補助金収入	—	17,885
その他	25,232	18,704
営業外収益合計	68,768	82,366

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月 28 日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月 29 日)
営業外費用		
支払利息	51,088	40,286
不動産賃貸費用	32,559	34,307
投資事業組合運用損	958	5,761
その他	21	2,737
営業外費用合計	84,627	83,092
経常利益	878,489	739,660
特別利益		
貸倒引当金戻入額	11,914	—
固定資産売却益	※1 3,159	—
投資有価証券売却益	—	1,999
新株予約権戻入益	281	22,168
保険解約返戻金	—	4,444
特別利益合計	15,354	28,613
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	341,509
固定資産除却損	※2 16,111	※2 7,663
減損損失	※3 97,581	※3 117,003
投資有価証券売却損	—	15,503
関係会社株式評価損	3,214	—
店舗閉鎖損失	3,431	61,297
事業譲渡損	—	102,199
事務所移転費用	※4 31,158	—
その他	—	1,925
特別損失合計	151,497	647,102
税引前当期純利益	742,346	121,171
法人税、住民税及び事業税	382,593	49,081
法人税等調整額	△31,324	91,639
法人税等合計	351,268	140,720
当期純利益又は当期純損失 (△)	391,077	△19,549

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1, 165, 507	1, 165, 507
当期変動額		
当期変動額合計		—
当期末残高	1, 165, 507	1, 165, 507
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1, 119, 796	1, 119, 796
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1, 119, 796	1, 119, 796
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	16, 117	16, 117
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16, 117	16, 117
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2, 340, 000	2, 940, 000
当期変動額		
別途積立金の積立	600, 000	300, 000
当期変動額合計	600, 000	300, 000
当期末残高	2, 940, 000	3, 240, 000
繰越利益剰余金		
前期末残高	875, 527	500, 802
当期変動額		
剰余金の配当	△165, 802	△113, 904
別途積立金の積立	△600, 000	△300, 000
当期純利益	391, 077	△19, 549
当期変動額合計	△374, 724	△433, 453
当期末残高	500, 802	67, 348
自己株式		
前期末残高	△244, 662	△249, 199
当期変動額		
自己株式の取得	△4, 536	—
当期変動額合計	△4, 536	—
当期末残高	△249, 199	△249, 199
株主資本合計		
前期末残高	5, 272, 286	5, 493, 024

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
当期変動額		
剰余金の配当	△165,802	△113,904
当期純利益	391,077	△19,549
自己株式の取得	△4,536	—
当期変動額合計	220,738	△133,453
当期末残高	5,493,024	5,359,570
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△798	△2,394
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,596	1,462
当期変動額合計	△1,596	1,462
当期末残高	△2,394	△931
新株予約権		
前期末残高	27,654	28,498
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	843	△20,797
当期変動額合計	843	△20,797
当期末残高	28,498	7,700
純資産合計		
前期末残高	5,299,142	5,519,128
当期変動額		
剰余金の配当	△165,802	△113,904
当期純利益	391,077	△19,549
自己株式の取得	△4,536	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△752	△19,334
当期変動額合計	219,986	△152,788
当期末残高	5,519,128	5,366,339

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	121,171
減価償却費	546,954
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△21,481
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19,201
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	41,565
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,677
減損損失	117,003
事業譲渡損益 (△は益)	102,199
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	341,509
受取利息及び受取配当金	△5,240
支払利息	40,286
長期貸付金の家賃相殺額	54,040
固定資産除却損	7,663
新株予約権戻入益	△22,168
売上債権の増減額 (△は増加)	65,324
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△404,097
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	46,259
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△31,367
仕入債務の増減額 (△は減少)	△544,765
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△20,434
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△57,116
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	17,500
その他	77,832
小計	460,113
利息及び配当金の受取額	1,182
利息の支払額	△41,232
法人税等の支払額	△438,673
営業活動によるキャッシュ・フロー	△18,610
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△143,668
無形固定資産の取得による支出	△157,553
投資有価証券の取得による支出	△29,610
長期貸付金の回収による収入	10,758
長期前払費用の取得による支出	△17,258
差入保証金の差入による支出	△125,280
差入保証金の回収による収入	142,361
資産除去債務履行による支出	△39,827
事業譲渡による収入	※2 425,414
その他	10,334
投資活動によるキャッシュ・フロー	75,669

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	750,000
長期借入れによる収入	1,700,000
長期借入金の返済による支出	△742,456
配当金の支払額	△113,503
リース債務の返済による支出	△191,324
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,402,716
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,459,760
現金及び現金同等物の期首残高	1,368,690
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,828,451

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～20年 構築物 10～20年 器具及び備品 5～10年 (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) ソフトウェア (自社利用) 社内における利用可能期間 3～5 年) に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 (4) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) ソフトウェア (自社利用) 同左 その他の無形固定資産 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) ポイント引当金 将来のポイントサービスの利用による売上値引に備えるため、過去の使用実績に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) ポイント引当金 同左 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。 また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）により発生時から費用処理しております。 (5) 役員退職慰労引当金 同左
5. キャッシュフロー計算書における資金の範囲	—————	キャッシュフロー計算書における資金の範囲（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

(7) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
-----	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は24,720千円減少し、税引前当期純利益は366,230千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は490,782千円であります。 (2) レンタル用資産の費用処理方法等 従来、レンタル用資産につきましては、レンタル事業に供した時点でその全額を費用処理しておりましたが、当事業年度より、レンタル事業に供した時点から経済的使用価値を勘案し、映像系レンタル資産の未償却残高(帳簿価額)の総額に対して、会社独自の償却率(耐用年数24ヶ月)による定率法によって月次で償却する方法に変更しております。 この変更はカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社との業務提携に伴い、レンタル事業方針の見直しを実施したことにより、レンタル用資産の導入が今後大幅に増加する見込みであること、また、レンタル運営システムの導入を行い、レンタル用資産の適切な管理が可能となったことから、費用収益管理の一層の明確化を図るために行ったものであります。 この結果、従来の方によった場合に比べ、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ6,004千円増加しております。

(8)財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)						
_____	※1. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当座貸越限度額及び貸越コミットメントの総額</td><td>4,500,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>750,000</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>3,750,000</td></tr> </table>	当座貸越限度額及び貸越コミットメントの総額	4,500,000千円	借入実行残高	750,000	差引額	3,750,000
当座貸越限度額及び貸越コミットメントの総額	4,500,000千円						
借入実行残高	750,000						
差引額	3,750,000						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																								
※1. 固定資産売却益の内訳 <table> <tr> <td>建物</td><td>3,159千円</td></tr> </table> ※2. 固定資産除却損の内訳 <table> <tr> <td>建物</td><td>7,085千円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>1,039</td></tr> <tr> <td>器具及び備品</td><td>5,920</td></tr> <tr> <td>リース資産</td><td>1,709</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア</td><td>356</td></tr> <tr> <td>計</td><td>16,111</td></tr> </table>	建物	3,159千円	建物	7,085千円	構築物	1,039	器具及び備品	5,920	リース資産	1,709	ソフトウェア	356	計	16,111	_____ ※2. 固定資産除却損の内訳 <table> <tr> <td>建物</td><td>3,974千円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>855</td></tr> <tr> <td>器具及び備品</td><td>858</td></tr> <tr> <td>リース資産</td><td>1,974</td></tr> <tr> <td>計</td><td>7,663</td></tr> </table>	建物	3,974千円	構築物	855	器具及び備品	858	リース資産	1,974	計	7,663
建物	3,159千円																								
建物	7,085千円																								
構築物	1,039																								
器具及び備品	5,920																								
リース資産	1,709																								
ソフトウェア	356																								
計	16,111																								
建物	3,974千円																								
構築物	855																								
器具及び備品	858																								
リース資産	1,974																								
計	7,663																								

前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)																																					
※ 3. 減損損失の内訳 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	※ 3. 減損損失の内訳 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																																					
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>東北圏</td><td>アイ・カフェ店舗 1 店舗</td><td>建物、構築物、器具及び 備品、リース資産、長期 前払費用</td></tr><tr><td>関東圏</td><td>古本市場店舗 3 店舗</td><td>建物、構築物、器具及び 備品、リース資産、長期 前払費用</td></tr><tr><td rowspan="2">中部圏</td><td>ブック・スクウェア店舗 1 店舗</td><td>器具及び備品、リース資 産</td></tr><tr><td>ギガメディア店舗 1 店舗</td><td>器具及び備品、リース資 産</td></tr><tr><td>近畿圏</td><td>アイ・カフェ店舗 1 店舗</td><td>器具及び備品</td></tr><tr><td rowspan="2">中国圏</td><td>古本市場店舗 4 店舗</td><td>建物、構築物、器具及び 備品、リース資産</td></tr><tr><td>アイ・カフェ店舗 1 店舗</td><td>リース資産</td></tr></table>	場所	用途	種類	東北圏	アイ・カフェ店舗 1 店舗	建物、構築物、器具及び 備品、リース資産、長期 前払費用	関東圏	古本市場店舗 3 店舗	建物、構築物、器具及び 備品、リース資産、長期 前払費用	中部圏	ブック・スクウェア店舗 1 店舗	器具及び備品、リース資 産	ギガメディア店舗 1 店舗	器具及び備品、リース資 産	近畿圏	アイ・カフェ店舗 1 店舗	器具及び備品	中国圏	古本市場店舗 4 店舗	建物、構築物、器具及び 備品、リース資産	アイ・カフェ店舗 1 店舗	リース資産	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>関東圏</td><td>古本市場店舗 7 店舗</td><td>建物、構築物、器具及び 備品、リース資産</td></tr><tr><td>中部圏</td><td>古本市場店舗 1 店舗</td><td>建物、器具及び備品、リ ース資産</td></tr><tr><td>近畿圏</td><td>古本市場店舗 2 店舗</td><td>建物、構築物、器具及び 備品、リース資産</td></tr><tr><td>中国圏</td><td>古本市場店舗 2 店舗</td><td>建物、器具及び備品、リ ース資産</td></tr></table>	場所	用途	種類	関東圏	古本市場店舗 7 店舗	建物、構築物、器具及び 備品、リース資産	中部圏	古本市場店舗 1 店舗	建物、器具及び備品、リ ース資産	近畿圏	古本市場店舗 2 店舗	建物、構築物、器具及び 備品、リース資産	中国圏	古本市場店舗 2 店舗	建物、器具及び備品、リ ース資産
場所	用途	種類																																				
東北圏	アイ・カフェ店舗 1 店舗	建物、構築物、器具及び 備品、リース資産、長期 前払費用																																				
関東圏	古本市場店舗 3 店舗	建物、構築物、器具及び 備品、リース資産、長期 前払費用																																				
中部圏	ブック・スクウェア店舗 1 店舗	器具及び備品、リース資 産																																				
	ギガメディア店舗 1 店舗	器具及び備品、リース資 産																																				
近畿圏	アイ・カフェ店舗 1 店舗	器具及び備品																																				
中国圏	古本市場店舗 4 店舗	建物、構築物、器具及び 備品、リース資産																																				
	アイ・カフェ店舗 1 店舗	リース資産																																				
場所	用途	種類																																				
関東圏	古本市場店舗 7 店舗	建物、構築物、器具及び 備品、リース資産																																				
中部圏	古本市場店舗 1 店舗	建物、器具及び備品、リ ース資産																																				
近畿圏	古本市場店舗 2 店舗	建物、構築物、器具及び 備品、リース資産																																				
中国圏	古本市場店舗 2 店舗	建物、器具及び備品、リ ース資産																																				
当社は、独立採算管理が可能である店舗又は事業所ごとに資産をグルーピングしております。なお、遊休資産については当該資産単独でグルーピングしております。 営業損益において減損の兆候がみられた店舗及び今後の使用見込みが乏しい遊休資産については、将来の回収可能性を勘案したうえで固定資産の帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失（97,581千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物45,793千円、構築物2,836千円、器具及び備品14,038千円、リース資産32,849千円、長期前払費用2,063千円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額により評価しております。 ※ 4. 事務所移転費用 東京本部の移転を決定したことに伴う賃貸借契約の解約による違約金等であります。	当社は、独立採算管理が可能である店舗又は事業所ごとに資産をグルーピングしております。なお、遊休資産については当該資産単独でグルーピングしております。 営業損益において減損の兆候がみられた店舗及び今後の使用見込みが乏しい遊休資産については、将来の回収可能性を勘案したうえで固定資産の帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失（117,003千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物47,121千円、構築物5,804千円、器具及び備品14,173千円、リース資産37,296千円、電話加入権12,601千円等であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額により評価しております。																																					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	32, 926	726	—	33, 652
合計	32, 926	726	—	33, 652

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加726株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	551, 400	—	—	551, 400
合計	551, 400	—	—	551, 400
自己株式				
普通株式	33, 652	—	—	33, 652
合計	33, 652	—	—	33, 652

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業年度 末残高 (千円)
			前事業年度 末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度 末	
提出会社	平成20年ストック・ オプションとしての 年新株予約権	—	—	—	—	—	6, 329
	平成23年ストック・ オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	1, 370
合計		—	—	—	—	—	7, 700

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 5 月25日 定時株主総会	普通株式	56, 952	110	平成23年2月28日	平成23年 5 月26日
平成23年10月11日 取締役会	普通株式	56, 952	110	平成23年 8 月31日	平成23年11月 7 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 5 月25日 定時株主総会	普通株式	56, 952	利益剰余金	110	平成24年2月29日	平成24年 5 月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																												
	※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>2,612,008千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td><td>△83,557</td></tr> <tr> <td>有価証券勘定</td><td>300,000</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>2,828,451</td></tr> </table> ※ 2. 事業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>30,736千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>606,452千円</td></tr> <tr> <td>資産合計</td><td>637,189千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>9,426千円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>89,563千円</td></tr> <tr> <td>負債合計</td><td>98,990千円</td></tr> <tr> <td>事業譲渡損失</td><td>△102,199千円</td></tr> <tr> <td>事業譲渡対価</td><td>436,000千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>△10,585千円</td></tr> <tr> <td>差引：事業譲渡による収入</td><td>425,414千円</td></tr> </table> 3. 重要な非資金取引 当事業年度に新たに計上した資産除去債務の額は、492,867千円であります。	現金及び預金勘定	2,612,008千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△83,557	有価証券勘定	300,000	現金及び現金同等物	2,828,451	流動資産	30,736千円	固定資産	606,452千円	資産合計	637,189千円	流動負債	9,426千円	固定負債	89,563千円	負債合計	98,990千円	事業譲渡損失	△102,199千円	事業譲渡対価	436,000千円	現金及び現金同等物	△10,585千円	差引：事業譲渡による収入	425,414千円
現金及び預金勘定	2,612,008千円																												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△83,557																												
有価証券勘定	300,000																												
現金及び現金同等物	2,828,451																												
流動資産	30,736千円																												
固定資産	606,452千円																												
資産合計	637,189千円																												
流動負債	9,426千円																												
固定負債	89,563千円																												
負債合計	98,990千円																												
事業譲渡損失	△102,199千円																												
事業譲渡対価	436,000千円																												
現金及び現金同等物	△10,585千円																												
差引：事業譲渡による収入	425,414千円																												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)												
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ①有形固定資産 主として、店舗設備 (器具及び備品) 及び車両運搬具であります。 ②無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針 「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載しております。 2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table> <tr> <td>1年内</td><td>57,272千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>436,000千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>493,272千円</td></tr> </table>	1年内	57,272千円	1年超	436,000千円	合計	493,272千円	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針 「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載しております。 2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table> <tr> <td>1年内</td><td>53,257千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>453,885千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>507,142千円</td></tr> </table>	1年内	53,257千円	1年超	453,885千円	合計	507,142千円
1年内	57,272千円												
1年超	436,000千円												
合計	493,272千円												
1年内	53,257千円												
1年超	453,885千円												
合計	507,142千円												

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

当事業年度 (平成24年 2 月29日)

1. 子会社及び関連会社

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社 10,348千円、関連会社株式 159,520千円) は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,210	6,208	1,001
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	7,210	6,208	1,001
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	26,694	29,143	△2,449
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	300,000	300,000	—
	小計	326,694	329,143	△2,449
合計		333,904	335,352	△1,447

(注). 時価評価されていない主な投資有価証券の内容

区分	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券 非上場株式	33,461

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	6,560	1,999	15,503
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	6,560	1,999	15,503

(デリバティブ取引関係)

当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)

当社は、当事業年度においてデリバティブ取引を全く行っておりませんので、当該事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

前事業年度は連結財務諸表を作成していたため記載しておりません。

当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△327,101千円
未認識過去勤務債務	8,967千円
未認識数理計算上の差異	62,225千円
退職給付引当金	<u>△255,909千円</u>

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	34,599千円
利息費用	5,776千円
過去勤務債務の費用処理額	1,026千円
数理計算上の差異の費用処理額	13,580千円
退職給付費用	<u>54,982千円</u>

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.0%
過去勤務債務の処理年数	10年
数理計算上の差異の処理年数	5年

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)		当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	
1. 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳		1. 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
減価償却費	614,098千円	減価償却費	414,461千円
未払事業税	22,352	賞与引当金	27,729
賞与引当金	35,324	ポイント引当金	102,806
ポイント引当金	111,093	退職給付引当金	92,814
退職給付引当金	92,254	役員退職慰労引当金	67,982
役員退職慰労引当金	68,977	資産除去債務	145,439
その他	82,487	繰越欠損金	43,467
繰延税金資産小計	1,026,589	その他	74,770
評価性引当額	△20,794	繰延税金資産小計	969,472
繰延税金資産合計	1,005,794	評価性引当額	△9,888
		繰延税金資産合計	959,583
平成23年 2 月28日現在の繰延税金資産の合計は貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金負債	
		資産除去債務に対応する除去費用	40,145千円
		その他	6,392
		繰延税金負債合計	46,537
		繰延税金資産純額	913,045
		平成24年 2 月29日現在の繰延税金資産の合計は貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産－繰延税金資産	217,660千円	流動資産－繰延税金資産	213,855千円
固定資産－繰延税金資産	788,134	固定資産－繰延税金資産	699,190
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1
住民税均等割	7.3	住民税均等割	40.5
評価性引当の増減額	△0.8	評価性引当の増減額	△17.9
その他	0.1	税率変更による影響	51.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3	その他	△0.1
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	116.1
		3. 法定実効税率の変更	
		当事業年度から繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、40.4%から40.7%に変更しております。また、「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税等の一部を改正する法律」(平成23年法律114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成25年3月1日以降に開始する事業年度から法人税率の引き下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成25年3月1日に開始する事業年度から平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成28年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%に変更しております。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は62,839千円減少し、法人税等調整額は62,770千円増加しております。	

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
_____	関連会社に対する投資の金額 162,920千円 持分法を適用した場合の投資の金額 114,431千円 持分法を適用した場合の投資利益の金額 19,761千円

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)																
_____	事業分離 1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含むその他の取引の概要に関する事項 (1) 分離先企業の名称 株式会社カジ・コーポレーション (2) 分離した事業の内容 当社のアイ・カフェ事業 (3) 事業分離を行った主な理由 当社は、新経営体制のもと既存政策の抜本的な見直しを図り、経営資源の選択と集中を推進することと、『アイ・カフェ』の益々の発展を目的として株式会社カジ・コーポレーションに当該事業部門を譲渡することといたしました。 (4) 事業分離日 平成23年 9 月12日 (5) 法的形式を含むその他の取引の概要に関する事項 株式会社ティーツーを分割会社とし、株式会社カジ・コーポレーションを承継会社とする吸収分割 2. 実施した会計処理の概要 (1) 移転損失の金額 102,199 千円 (2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳 <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>30,736 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>606,452 千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>637,189 千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>9,426 千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>89,563 千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>98,990 千円</td> </tr> </table> (3) 会計処理 移転したアイ・カフェ事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財産の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しております。 3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント その他 4. 当事業年度に係る損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額 <table> <tr> <td>売上高</td> <td>777,839 千円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>73,572 千円</td> </tr> </table>	流動資産	30,736 千円	固定資産	606,452 千円	資産合計	637,189 千円	流動負債	9,426 千円	固定負債	89,563 千円	負債合計	98,990 千円	売上高	777,839 千円	営業利益	73,572 千円
流動資産	30,736 千円																
固定資産	606,452 千円																
資産合計	637,189 千円																
流動負債	9,426 千円																
固定負債	89,563 千円																
負債合計	98,990 千円																
売上高	777,839 千円																
営業利益	73,572 千円																

(資産除去債務関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)												
	(1) 資産除去債務の概要 店舗及び事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等があります。 (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法 使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回り（主に2.03%）を使用して資産除去債務の金額を計算しております。 (3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減 <table> <tr> <td>期首残高</td><td>490,782千円</td></tr> <tr> <td>有形固定資産の取得に伴う増加額</td><td>23,017千円</td></tr> <tr> <td>時の経過による調整額</td><td>8,753千円</td></tr> <tr> <td>資産除去債務の履行による減少額</td><td>41,034千円</td></tr> <tr> <td>事業譲渡による減少額</td><td>73,604千円</td></tr> <tr> <td>期末残高</td><td>407,914千円</td></tr> </table> (注) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。	期首残高	490,782千円	有形固定資産の取得に伴う増加額	23,017千円	時の経過による調整額	8,753千円	資産除去債務の履行による減少額	41,034千円	事業譲渡による減少額	73,604千円	期末残高	407,914千円
期首残高	490,782千円												
有形固定資産の取得に伴う増加額	23,017千円												
時の経過による調整額	8,753千円												
資産除去債務の履行による減少額	41,034千円												
事業譲渡による減少額	73,604千円												
期末残高	407,914千円												

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産を所有するものの、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失・資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当事業年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

当社は、「マルチパッケージ販売事業」を単一の報告セグメントとしており、その他の事業は金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

②報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期累計期間まで、「マルチパッケージ販売事業」を単一の報告セグメントとし、報告セグメントに含まれない事業セグメントを「その他」としてセグメント情報を開示しておりましたが、第3四半期会計期間における「その他」の区分としておりましたアイ・カフェ事業部門の譲渡に伴い、今後の事業展開、現状の事業セグメントの見直しを行い、従来「その他」の区分としておりました、ファミリーマート事業について「マルチパッケージ販売事業」に含めることに致しました。結果として「マルチパッケージ販売事業」の割合が一層高まり、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております

(関連当事者情報)

前事業年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
1 株当たり純資産額 10,604.83円	1 株当たり純資産額 10,349.90円
1 株当たり当期純利益金額 755.33円	1 株当たり当期純損失金額 37.76円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 平成23年 2 月28日	当事業年度末 平成24年 2 月29日
純資産の部の合計額 (千円)	5,519,128	5,366,339
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	28,498	7,700
(うち新株予約権)	(28,498)	(7,700)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	5,490,630	5,358,639
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	517,748	517,748

2. 1 株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	391,077	△19,549
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	391,077	△19,549
期中平均株式数 (株)	517,758	517,748
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 2 種類 (株式の数 18,640株)	新株予約権 2 種類 (株式の数 15,820株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
(東日本大震災による影響について) 平成23年3月11日に発生した東日本大震災による人的被害及び主要な店舗設備への重大な被害はありません。また、一部の店舗で営業停止の措置をとっていましたが、現在は営業を再開しております。なお、この震災に伴う計画停電の実施等が、今後当社の営業活動に影響を及ぼす可能性はありますが、現時点では財政状態及び経営成績に与える影響額についての算定は困難であります。 (ストック・オプション) 当社は、平成23年5月25日開催の定時株主総会において、会社法第361条の規定に基づき、当社取締役に対し、ストックオプションとして新株予約権を付与すること、並びに会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の従業員に対しストックオプションとして新株予約権を付与し、その募集事項の決定を当社取締役会に委任することを決議いたしました。 1. 新株予約権の目的となる株式の種類 当社普通株式 2. 株式の数 ①取締役を付与対象とする新株予約権の目的である株式数については、当社普通株式4,000株を上限とする。 ②従業員を付与対象とする新株予約権の目的である株式数については、当社普通株式6,000株を上限とする。 3. 新株予約権の総数 ①取締役を付与対象とする新株予約権については、4,000個を上限とする。 ②従業員を付与対象とする新株予約権については、6,000個を上限とする。 4. 新株予約権と引換えに払込む金額 金銭の払込を要しないものとする。 5. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 新株予約権の行使により受け取ることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に当該新株予約権に係る付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権を割当てる日の属する月の前月の各日の（㈱大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とする。但し、その金額が割当日の終値（当日に終値が無い場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、割当日の終値とする。 6. 新株予約権の行使期間 平成25年6月1日から平成27年5月31日まで (店舗の閉鎖) 当社は、従来から資産効率の向上と収益基盤の強化のために店舗のスクラップ・アンド・ビルドを実施してまいりました。 その方針のもと、平成23年4月14日の定時取締役会において2店舗、平成23年5月18日の定時取締役会において2店舗の閉店を決議しており、その結果、閉店に伴う賃貸借契約の解約による違約金等により、約60,000千円の特別損失の計上を予定しております。なお、今後閉店における諸条件に関する具体的な交渉により金額が変動することが予想されます。	_____